



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者(CFO)兼 経営管理本部長 (氏名) 植村 士朗

TEL 03-3523-7910

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 平成26年9月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	84,385	4.2	31,133	△8.8	29,026	△21.1	20,491	△23.2	20,229	△23.7	8,189	△80.4
25年12月期第2四半期	80,988	52.1	34,141	22.5	36,785	36.3	26,672	30.8	26,515	30.1	41,789	68.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	46.13	45.45
25年12月期第2四半期	60.73	59.63

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	398,029	316,856	312,029	78.4
25年12月期	418,851	313,059	308,482	73.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期第3四半期（累計）の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	124,360	2.9	41,881	△16.9	40,271	△20.5	27,868	△19.9	27,566	△20.3	63.18
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	127,219	5.3	44,175	△12.3	42,566	△15.9	29,604	△15.0	29,284	△15.3	67.12

平成26年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	439,852,900株	25年12月期	439,343,900株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	4,613,083株	25年12月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	438,510,317株	25年12月期2Q	436,632,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) セグメント情報	14
(9) 後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に回復が進みました。米国では、企業業績や雇用の改善が続き、生産も拡大基調で推移しました。また、個人消費や住宅市場も堅調でした。欧州では、ドイツや英国の景気が堅調に推移する一方で、フランスなどが低調であり、国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済は中国を中心に景気の拡大が続いたものの、多くの国で成長率が伸び悩みました。わが国の経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直すなど回復基調が続きましたが、消費増税に伴う駆け込みと反動の影響を受け、成長率は期の前半から後半にかけて大きく変動しました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的な高速インターネット通信環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高性能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への出資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、FIFAワールドカップの効果が追い風となり韓国において『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）及び『FIFAオンライン3M』（*FIFA Online 3M*）がとても好調であったこと、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）、『サドンアタック』（*Sudden Attack*）、『メイプルストーリー』（*Maple Story*）などの既存PCオンラインゲームが引き続き好調であったこと、当第1四半期にリリースしたモバイルゲーム『*Legion of Heroes*』が安定的に推移したこと、更には為替相場が前年同期比で円安になったこと等により、売上収益は前年同期比で増加致しました。費用面では、『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）の好調に伴うロイヤリティ費用の増加、人員増や前年同期比で為替相場が円安となったことによる人件費などのコストの増加により、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は研究開発費、支払手数料、ストック・オプション費用、人件費の増加等により前年同期比で増加致しました。その他の費用はゲーム著作権、のれん及びコンテンツに係る減損損失を1,530百万円計上したことから前年同期比で増加致しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,385百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は31,133百万円（同8.8%減）、税引前四半期利益は29,026百万円（同21.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,229百万円（同23.7%減）となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となったことから、売上収益は15,775百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は337百万円（前年同期は1,825百万円の利益）となりました。

② 韓国

韓国国内においてはFIFAワールドカップの効果を受け、『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）及び『FIFAオンライン3M』（*FIFA Online 3M*）の新規ユーザー数が大幅に増加し、『FIFAオンライン3M』（*FIFA Online 3M*）は総ダウンロード数300万件を突破する等、とても好調であったことが業績に寄与しました。また、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）、『サドンアタック』（*Sudden Attack*）、『メイプルストーリー』（*Maple Story*）などの既存PCオンラインゲームが好調を維持したこと、当第1四半期にリリースしたモバイルゲーム『*Legion of Heroes*』が安定的に推移したことも業績に寄与しました。なお、韓国の売上収益には、子会社であるネクソン・코리아・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第2四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）が大型コンテンツアップデートの実施により安定的に推移したものの、前第3四半期及び前第4四半期にユーザー数が大幅に減少したことによりロイヤリティ収入が前年同期比で減少しました。これらの結果、売上収益は62,594百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は32,600百万円（同0.2%減）となりました。

- ③ 中国
中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は2,482百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は1,624百万円（同21.7%減）となりました。
- ④ 北米
北米地域におきましては、既存ゲームタイトルは一部を除き減収となったことから、売上収益は2,389百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント損失は1,010百万円（前年同期は446百万円の損失）となりました。
- ⑤ その他
その他地域におきましては、売上収益は1,145百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は223百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は398,029百万円であり、前連結会計年度末に比べて20,822百万円減少しております。主な要因は、当社が保有する上場有価証券等の公正価値評価に伴うその他の金融資産（非流動）の減少（前期末比22,649百万円減）等であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は81,173百万円であり、前連結会計年度末に比べて24,619百万円減少しております。主な要因は、返済による借入金の減少（前期末比7,274百万円減）、有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の減少（同8,588百万円減）等であります。

(資本)

当第2四半期会計期間末における資本の残高は316,856百万円であり、前連結会計年度末に比べて3,797百万円増加しました。主な要因は、四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加（前期末比18,032百万円増）、その他の包括利益で認識する有価証券の評価差額及び為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少（同10,184百万円減）等であります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は78.4%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、140,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,541百万円（前年同期は12,402百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益29,026百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額15,658百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,315百万円（前年同期は16,801百万円の収入）となりました。主な収入要因は、有価証券の売却による収入4,580百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,221百万円（前年同期は7,753百万円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出6,169百万円、自己株式の取得による支出4,258百万円及び配当金の支払額2,197百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界中でPC及びモバイルの高速インターネット利用環境整備が見込まれることなどを背景に大きく変化をしております。連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、通期業績予想を開示することを控え、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「平成26年12月期第3四半期連結（累計）の連結業績予想」は平成26年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

当社グループにおける平成26年12月期第3四半期の連結業績の見通しは、売上収益124,360～127,219百万円（前年同期比2.9%～5.3%増）、営業利益41,881～44,175百万円（同16.9%～12.3%減）、税引前利益40,271～42,566百万円（同20.5%～15.9%減）、四半期利益27,868～29,604百万円（同19.9%～15.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益27,566～29,284百万円（同20.3%～15.3%減）、基本的1株あたり四半期利益63.18～67.12円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しており、取引における主要な為替レートは1ドル＝102.16円、100ウォン＝9.95円、1中国元＝16.54円と想定しています。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第3四半期は売上収益が約350百万円、営業利益が約130百万円変動するものと当社では推定しております。

平成26年12月期第3四半期連結累計期間におけるPCオンライン事業の予想売上収益は100,502～102,620百万円です。韓国において、第2四半期に実施したワールドカップ開催に合わせたイベント、プロモーション及びコンテンツアップデートによって増大したユーザーベースが持続し、その効果により第2四半期に続き『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）が好調に推移することが予想されます。中国では主力タイトル『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）に関し、高品質なコンテンツアップデートの頻度を増やして実施することを予定しております。モバイル事業は『*Legion of Heroes*』や『FIFAオンライン3M』（*FIFA Online 3M*）などの第1四半期にリリースした新規モバイルゲームが第2四半期に引き続き好調に推移することを予測した結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益を23,858～24,599百万円と予想しております。これらの要因により、当第3四半期の売上収益については、対前年同期比で中国事業と比して利益率が低めの韓国事業やモバイル事業からの売上貢献割合が増加することによる売上構成比の変化が予想され、前年同期と比較して営業利益率が下落することが予想されます。当第3四半期の費用面は、『FIFAオンライン3』（*FIFA Online 3*）などの外部IPタイトルに関するロイヤリティ費用の増加や、給与及び従業員数の増加、またストック・オプションの付与に伴うコストなどの人件費の増加など費用の増加が予想されます。業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金を支払う負債の認識

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2014年 6 月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,843	140,157
営業債権及びその他の債権	22,469	38,321
その他の預金	43,409	40,818
その他の金融資産	2,265	2,171
その他の流動資産	6,126	5,371
小計	213,112	226,838
売却目的で保有する資産	4,687	-
流動資産合計	217,799	226,838
非流動資産		
有形固定資産	22,080	21,149
のれん	45,802	45,547
無形資産	26,653	20,591
持分法で会計処理している投資	2,560	2,268
その他の金融資産	98,642	75,993
その他の非流動資産	1,144	1,865
繰延税金資産	4,171	3,778
非流動資産合計	201,052	171,191
資産合計	418,851	398,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2014年 6 月 30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,063	7,791
繰延収益	9,356	9,274
借入金	13,408	13,257
未払法人所得税	8,502	5,671
その他の金融負債	812	656
引当金	1,248	1,149
その他の流動負債	7,064	5,095
流動負債合計	50,453	42,893
非流動負債		
繰延収益	4,778	3,492
借入金	34,605	27,482
その他の金融負債	2,248	2,078
引当金	305	272
その他の非流動負債	1,181	1,322
繰延税金負債	12,222	3,634
非流動負債合計	55,339	38,280
負債合計	105,792	81,173
資本		
資本金	51,952	52,101
資本剰余金	50,688	50,491
自己株式	△0	△4,253
その他の資本の構成要素	74,468	64,284
利益剰余金	131,374	149,406
親会社の所有者に帰属する持分合計	308,482	312,029
非支配持分	4,577	4,827
資本合計	313,059	316,856
負債及び資本合計	418,851	398,029

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	80,988	84,385
売上原価	△15,564	△20,088
売上総利益	65,424	64,297
販売費及び一般管理費	△29,288	△31,643
その他の収益	265	417
その他の費用	△2,260	△1,938
営業利益	34,141	31,133
金融収益	4,678	1,793
金融費用	△1,667	△3,795
持分法による投資損失	△367	△105
税引前四半期利益	36,785	29,026
法人所得税費用	△10,113	△8,535
四半期利益	26,672	20,491
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,515	20,229
非支配持分	157	262
四半期利益	26,672	20,491
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	60.73円	46.13円
希薄化後1株当たり四半期利益	59.63円	45.45円

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)
売上収益	36,624	36,894
売上原価	△7,733	△9,839
売上総利益	28,891	27,055
販売費及び一般管理費	△13,945	△16,788
その他の収益	101	209
その他の費用	△1,622	△514
営業利益	13,425	9,962
金融収益	2,342	1,024
金融費用	△1,471	△3,655
持分法による投資損失	△99	△73
税引前四半期利益	14,197	7,258
法人所得税費用	△2,875	△3,089
四半期利益	11,322	4,169
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,365	4,085
非支配持分	△43	84
四半期利益	11,322	4,169
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり四半期利益	25.98円	9.33円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	25.53円	9.19円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	26,672	20,491
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,660	△21,020
確定給付型年金制度の再測定額	1	△0
持分法によるその他の包括利益	6	-
法人所得税	△2,177	8,175
純損益に振替えられることのない項目合計	3,490	△12,845
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,646	527
キャッシュ・フロー・ヘッジ	75	30
持分法によるその他の包括利益	△8	0
法人所得税	△86	△14
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	11,627	543
その他の包括利益合計	15,117	△12,302
四半期包括利益	41,789	8,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,420	7,902
非支配持分	369	287
四半期包括利益	41,789	8,189

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	11,322	4,169
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,789	△10,352
確定給付型年金制度の再測定額	1	△1
持分法によるその他の包括利益	10	-
法人所得税	△733	3,761
純損益に振替えられることのない項目合計	1,067	△6,592
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	4,346	6,944
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	14
持分法によるその他の包括利益	6	0
法人所得税	△112	△5
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	4,269	6,953
その他の包括利益合計	5,336	361
四半期包括利益	16,658	4,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,640	4,273
非支配持分	18	257
四半期包括利益	16,658	4,530

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 1 月 1 日 至 2013年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
資本 (期首)	51,342	50,188	-	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益	-	-	-	-	26,515	26,515	157	26,672
その他の包括利益	-	-	-	14,905	-	14,905	212	15,117
四半期包括利益合計	-	-	-	14,905	26,515	41,420	369	41,789
新株の発行	484	484	-	-	-	968	-	968
新株発行費用	-	△3	-	-	-	△3	-	△3
配当金	-	-	-	-	△2,178	△2,178	-	△2,178
株式に基づく報酬取引	-	-	-	658	-	658	-	658
非支配持分の取得及び処分	-	△104	-	-	-	△104	47	△57
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	△180	180	-	-	-
所有者との取引額合計	484	377	△0	478	△1,998	△659	47	△612
資本 (期末)	51,826	50,565	△0	27,288	129,810	259,489	3,933	263,422

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 1 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
資本 (期首)	51,952	50,688	△0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益	-	-	-	-	20,229	20,229	262	20,491
その他の包括利益	-	-	-	△12,327	-	△12,327	25	△12,302
四半期包括利益合計	-	-	-	△12,327	20,229	7,902	287	8,189
新株の発行	149	149	-	-	-	298	-	298
新株発行費用	-	△5	-	-	-	△5	-	△5
配当金	-	-	-	-	△2,197	△2,197	-	△2,197
株式に基づく報酬取引	-	-	-	2,143	-	2,143	-	2,143
非支配持分の取得及び処分	-	△341	-	-	-	△341	△37	△378
自己株式の取得	-	-	△4,253	-	-	△4,253	-	△4,253
その他の増減額	-	-	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額合計	149	△197	△4,253	2,143	△2,197	△4,355	△37	△4,392
資本 (期末)	52,101	50,491	△4,253	64,284	149,406	312,029	4,827	316,856

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,785	29,026
減価償却費	6,792	7,733
株式報酬費用	879	2,288
受取利息及び受取配当金	△1,051	△1,786
支払利息	370	269
減損損失	1,786	1,703
持分法による投資損失	367	105
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,546	△15,658
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△857	△385
繰延収益の増減額 (△は減少)	△1,938	△1,077
その他	100	1,909
小計	23,687	24,127
利息及び配当金の受取額	1,107	1,507
利息の支払額	△388	△297
法人所得税の支払額	△12,004	△12,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,402	12,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額 (△は増加)	18,503	2,148
有形固定資産の取得による支出	△3,797	△2,343
有形固定資産の売却による収入	187	442
無形資産の取得による支出	△984	△1,402
長期前払費用の増加を伴う支出	△184	△862
有価証券の取得による支出	△550	△1,239
有価証券の売却による収入	651	4,580
関連会社取得による支出	△260	-
関連会社売却による収入	2,743	79
子会社の取得による支出	△57	-
その他	549	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,801	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	-
長期借入金の返済による支出	△5,600	△6,169
ストック・オプションの行使による収入	744	153
自己株式の取得による支出	-	△4,258
配当金の支払額	△2,178	△2,197
その他	△486	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,753	△13,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,450	2,635
現金及び現金同等物の期首残高	84,736	138,843
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,049	△1,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,235	140,157

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（8）セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	19,361	54,626	2,901	2,950	1,150	80,988	-	80,988
セグメント間収益	63	2,253	-	126	81	2,523	△2,523	-
計	19,424	56,879	2,901	3,076	1,231	83,511	△2,523	80,988
セグメント利益又は損失 (注1)	1,825	32,673	2,073	△446	25	36,150	△14	36,136
その他の収益・費用 (純額)								△1,995
営業利益								34,141
金融収益・費用 (純額)								3,011
持分法による投資損失								△367
税引前四半期利益								36,785

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	15,775	62,594	2,482	2,389	1,145	84,385	-	84,385
セグメント間収益	8	1,746	-	5	8	1,767	△1,767	-
計	15,783	64,340	2,482	2,394	1,153	86,152	△1,767	84,385
セグメント利益又は損失 (注1)	△337	32,600	1,624	△1,010	△223	32,654	0	32,654
その他の収益・費用 (純額)								△1,521
営業利益								31,133
金融収益・費用 (純額)								△2,002
持分法による投資損失								△105
税引前四半期利益								29,026

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	9,408	23,939	1,193	1,487	597	36,624	-	36,624
セグメント間収益	23	1,063	-	64	22	1,172	△1,172	-
計	9,431	25,002	1,193	1,551	619	37,796	△1,172	36,624
セグメント利益又は損失 (注1)	△107	14,647	738	△264	△71	14,943	3	14,946
その他の収益・費用 (純額)								△1,521
営業利益								13,425
金融収益・費用 (純額)								871
持分法による投資損失								△99
税引前四半期利益								14,197

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	7,648	26,617	987	1,094	548	36,894	-	36,894
セグメント間収益	0	811	-	2	-	813	△813	-
計	7,648	27,428	987	1,096	548	37,707	△813	36,894
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,065	11,692	533	△650	△236	10,274	△7	10,267
その他の収益・費用 (純額)								△305
営業利益								9,962
金融収益・費用 (純額)								△2,631
持分法による投資損失								△73
税引前四半期利益								7,258

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
日本	19,325	15,777
韓国	19,194	28,684
中国	35,886	34,832
北米	2,864	2,476
その他	3,719	2,616
合計	80,988	84,385

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
日本	9,398	7,656
韓国	8,605	13,433
中国	15,477	13,530
北米	1,446	1,131
その他	1,698	1,144
合計	36,624	36,894

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

（9）後発事象

（ストック・オプション（新株予約権）の発行）

当社は、2014年7月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2014年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社子会社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2014年7月22日に付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2014年7月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	20,000（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	947（注）2.
新株予約権の行使期間	2014年7月22日から2020年7月21日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇（ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く）又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。